

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス

コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 関 聡

TEL 03-5414-3030

定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日 配当支払開始予定日 平成21年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,077	△0.6	2,247	32.7	2,274	40.1	1,703	375.0
20年3月期	11,148	4.9	1,693	△32.9	1,623	△35.8	358	△74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38,653.12	—	19.4	21.0	20.3
20年3月期	8,166.15	8,124.80	4.2	14.8	15.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △15百万円 20年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,170	9,609	78.8	217,632.66
20年3月期	9,464	8,014	84.6	181,714.86

(参考) 自己資本 21年3月期 9,594百万円 20年3月期 8,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,136	△5,179	△102	2,041
20年3月期	1,500	△1,476	△304	3,188

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	132	36.7	1.5
21年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	264	15.5	3.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00		19.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	2.8	950	△9.7	950	△11.9	440	△61.4	9,980.95
通期	12,400	11.9	2,500	11.2	2,500	9.9	1,350	△20.8	30,623.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び31ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,306株 20年3月期 45,306株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,222株 20年3月期 1,222株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,751	3.7	2,640	11.4	2,692	14.0	2,097	—
20年3月期	8,438	2.7	2,369	△12.9	2,361	△13.4	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	47,570.34	—
20年3月期	△2,230.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,554	10,601	84.4	240,490.56
20年3月期	9,706	8,616	88.8	195,452.17

(参考) 自己資本 21年3月期 10,601百万円 20年3月期 8,616百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,430	7.0	1,230	△1.4	1,230	△4.0	710	△47.2	16,105.62
通期	9,600	9.7	2,700	2.2	2,700	0.3	1,560	△25.6	35,386.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な株価下落や円高に加え、原油・原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、企業収益が低下すると共に、雇用情勢の悪化や個人消費の停滞等が顕著となり、景気減退の傾向はさらに鮮明になりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成20年12月末で3,011万件（前期末比6.4%増）と堅調に推移しております。（※1）

また、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成21年3月末時点で11,205万件（前期末比4.3%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は10,748万件（前期末比4.6%増）と携帯電話機等の95.9%を占めており、P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移しております。（※2）

このような状況のもと当社グループでは、引き続き携帯電話およびP C向けのパチンコ・パチスロゲームを中心としたコア事業の強化・拡大を推し進めるとともに、新規サービスの立ち上げにおいても積極的に展開してまいりました。

また、更なる収益性の強化を目的とし、筋肉質の体質になるべくコスト構造の見直しおよび業務の改善を徹底いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高110億77百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益22億47百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益22億74百万円（前年同期比40.1%増）、当期純利益17億3百万円（前年同期比375.0%増）となりました。（※3）

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

※3 当期純利益につきましては、セガサミーメディア㈱を平成20年7月1日付で吸収合併したことによる税務上の繰越欠損金の継承に伴う法人税等の減少額6億52百万円を含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメント事業につきましては、P C向けパチンコ・パチスロオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、有力パチンコ機「ぱちんこCR北斗の拳」等の先行配信やその他のパチンコ・パチスロゲームコンテンツの安定供給を主体として、コミュニティ機能の充実や初心者向け機能の整備に加え、パチンコ・パチスロユーザーに親和性の高い「麻雀」や「カジノ」ゲーム等の充実化を図り、さらに各種イベントやキャンペーン等を積極的に実施しました。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、パチスロ参加人口が減少傾向にある中、コミュニティ機能の追加等の全面リニューアルの実施および充実化を図り、有力パチンコ機「ぱちんこCR北斗の拳」等の先行配信、新規メーカーのゲームコンテンツの提供開始など、ユーザーの利用満足度の向上を目標にサービス提供に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は82億64百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

ポイントメディア事業（※3）につきましては、7月にNTTドコモのiモード公式サイトにて、公式初のポイントサービスとして「予想ネットmobile」の開始に続き、10月にはKDDIグループとの協業サイト「au one おこづかい」をスタートさせました。KDDIグループとの協業サイトという利点を活かし、じぶん銀行をはじめとするKDDIグループとの積極的なプロモーションやコラボレーションを進めてまいりました。3月末時点で会員数約57万人を獲得しております。

PC版においてはYahoo! JAPANとのIDの連携、Suicaポイントの交換を開始するなど他社とのポイントの連携を強化することで、ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は6億66百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業につきましては、着信メロディサービス「プラチナメロディ」を中心とする携帯電話向けサービスでは、着信メロディ市場における飽和傾向の影響を受け、会員数は減少傾向で推移いたしました。しかしながら、「ケータイPOST」においては、3キャリア対応、利便性の向上等に努めてまいりましたが、目標には大きく届きませんでした。

この結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は4億80百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

新規事業につきましては、エデュテイメント（※4）分野において、携帯電話向けのサービス「ウチらのベンキョー委員会」をスタートさせました。また、その関連サービスとして、中高生向けの携帯電話向け無料サービス「u c h i c o」を8月にスタートさせ、コンテンツの充実、プロモーション等により会員獲得に努め、3月末時点で約36万人を獲得しております。

また、子供たちを守るために、携帯のマナーやルールを楽しく学べるサイト「こころ部」を6月からスタートさせ、良い反響をいただいております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高としましては、94億17百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益23億41百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

※3 インターネット上でショッピングや資料請求を行うことで各種ポイントを貯めたり、ゲームや予想問題を通じてポイントを増やすことができる「予想ネット」を中心としたサービスの運営を行っております。

※4 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテイメント）の造語。

《ソリューション事業》

ソリューション事業につきましては、GPSゴルフカート運行システム「Trust Navi」の営業活動を推進するとともに、システム開発案件の受注の確保に努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は17億1百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失95百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は、人口普及率の高まりに伴う飽和状態にあるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、携帯電話端末の高機能化と高速通信環境の整備に伴うモバイルブロードバンドの普及により大容量コンテンツ市場の拡大が進み、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・E P（電子出版）・着うたフル・きせかえ・装飾メール・動画などの高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大、SNSやブログなどの無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度の向上がより一層重要になるものと考えております。

P Cオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、P C端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い順調に成長しております。コミュニティ利用の拡大、高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

次期につきましては、第2の創業期として、次々期の飛躍（“J u m p”）に備え、一層の収益基盤の強化をおこなうとともに、新しいサービスを軌道に乗せることに尽力いたします。

事業別戦略について

ポイントメディア事業の予想ネットモバイルにつきましては、KDDIグループとの協業サイト「au oneおこづかい」を中心に、当社の強みである携帯コンテンツの企画力を同サービスに投入することによりゲームコンテンツの拡充など魅力あるコンテンツの提供による幅広いユーザーの獲得を実現し、当社の第3の事業の柱へと成長させてまいります。

コア事業であるアミューズメントオンライン事業、アミューズメントモバイル事業は、更なる成長と収益性の強化に努めてまいります。

アミューズメントオンライン事業につきましては、P C向けパチンコ・パチスロオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、基本となるパチンコ・パチスロゲームコンテンツの増大、実機販売に先駆けたゲーム配信、アバター・アイテム等の従量コンテンツの充実、コミュニティの活性化、麻雀・カジノゲームに続くパチンコ・パチスロ以外のゲームコンテンツの投入などにより会員数の拡大、収益性の向上を実現してまいります。

アミューズメントモバイル事業につきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチンコ・パチスロゲームサイト「サミー777タウン」において、パチンコ・パチスロゲームの実機販売に先駆けた先行配信だけでなく、コミュニティの活性化、アバター・アイテム等の従量コンテンツの本格開始などにより収益性の向上を実現してまいります。

また、新規事業につきましては、エデュテイメント分野の「u c h i c o」、デコレーション分野の「姫デコJ e w e l」等の次々期の事業化を目指し、新たなサービスの会員数拡大、有料課金の仕組みづくりを実現してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高124億円（前年同期比11.9%増）、営業利益25億円（前年同期比11.2%増）、経常利益25億円（前年同期比9.9%増）、当期純利益13億50百万円（前年同期比20.8%減）を見込んでおります。（※1）

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※1 平成21年3月期の当期純利益につきましては、セガサミーメディア㈱を吸収合併したことによる税務上の繰越欠損金の継承に伴う法人税等の減少額6億52百万円を含んでおります。次期の見通しにつきましては、前述のような特別な要因を含んでおりませんので、当期純利益において前年同期比で減少となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億5百万円増加し、121億70百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加28億53百万円、売掛金の増加3億75百万円、未収還付法人税等の減少5億46百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、25億61百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の増加6億78百万円、リース債務の増加1億54百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加し、96億9百万円となり、自己資本比率は5.8ポイント減少し78.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少し、20億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、41億36百万円（前年同期比 26億35百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億21百万円、減価償却費7億96百万円やのれん償却額3億81百万円、法人税等の還付額5億54百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、51億79百万円（前年同期比 37億3百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出40億円、主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出9億27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、1億2百万円（前年同期比 2億1百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億31百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	80.5	74.2	84.6	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	420.1	213.7	52.2	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	0.1	0.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4,029.7	1,922.8	5,965.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に連結配当性向20%を目標に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり6,000円の配当を行う予定でおります。

また、次期の配当は、1株当たり6,000円を予定しておりますが、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成21年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

①業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成21年3月末時点での契約数は11,205万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は10,748万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを

停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

⑤回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD Iグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用してありますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※）にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

※ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

⑧法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨M&Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪納期遅延等

当社グループは、ソリューション事業を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システム等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

①特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は74.6%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777タウンドットネット」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等

により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,959,349	26.5	2,523,374	22.8
KDDI株式会社	1,582,403	14.2	1,608,288	14.5
ソフトバンクモバイル株式会社	768,123	6.9	668,093	6.0

C 当社グループの組織について

①特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

②人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、コンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

①セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成21年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社80社、関連会社16社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成21年3月31日現在における当社役員9名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

①モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、大画面化、高画質化、FLASH化、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、通信インフラも3.5世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予測されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

これまで携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームへ向けても積極的にサービスも展開してまいります。PC向けには、パチンコ・パチスロオンラインゲームやコミュニティーが楽しめる「777タウンネット」や、電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」といったサービスを重点事業として推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な

検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

①株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成21年3月31日現在283株であり、発行済株式総数の0.6%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

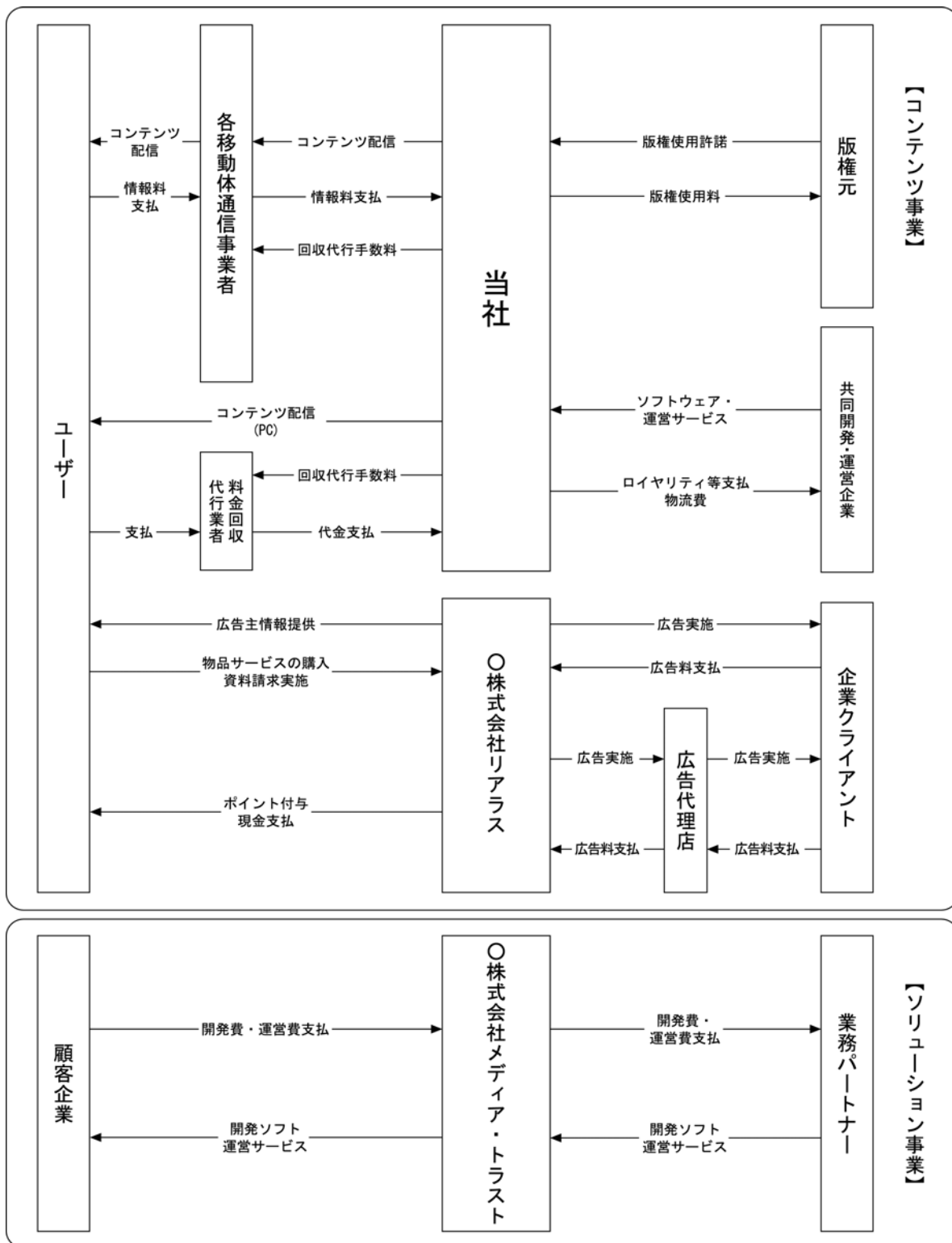
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社2社および関連会社2社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツ等の企画・制作・配信や、インターネットによる情報提供および広告業務等を行っているコンテンツ事業、IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等を行っているソリューション事業を基本事業領域としております。

なお、当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成21年3月31日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス
ソリューション事業	国内	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング	株式会社メディア・トラスト



○印：連結子会社

(注) 上記の他、モバイルショッピングサイトの構築および運営をおこなっている持分法適用関連会社1社 (mPoria Inc.) および持分法を適用していない関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける」という企業理念のもと、主に携帯電話・PCを通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話・PCをはじめとするあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の観点から「売上高経常利益率」を重要な経営指標としており、中核事業であるアミューズメントオンライン事業、アミューズメントモバイル事業の収益力に磨きをかけるとともに、ポイントメディア事業の早期の中核事業化をはかることにより中長期的に20%以上の達成を目標としております。当指標に関する平成21年3月期の実績は20.5%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、会員数の増加策と利用単価の引き上げの2点に重点を置き経営を実践してまいりました。今後も会員増加策として①コンテンツの強化②プラットフォームの拡大を行い、利用単価の引き上げ策として③高付加価値サービスの投入④クロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

今後の中期的な成長のためには、コア事業であるアミューズメントオンライン事業・アミューズメントモバイル事業の更なる収益基盤の強化を図ること、また、ポイントメディア事業を第3の柱として成長させるとともに、新たなサービスの事業化を図り、事業の第4・第5の柱を作ることが重要であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 環境変化への対応

当社グループを取り巻く環境は、技術革新や競争が激しく、事業環境がめまぐるしく変化し事業領域も急速に拡大しております。当社が、これら環境変化に対応していくためには、時流に適合した新規事業を創出できる柔軟な体制作りが重要な課題といえます。また、会員基盤の確立したサービスをマルチプラットフォーム（※）展開することなどの施策により効率的な収益獲得を目指しております。

※ 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

② 顧客満足度の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することにより顧客満足度の向上を図ることが必須であると考えております。また、個人情報の保護等に対する積極的な取組みにより顧客との確固たる信頼関係の構築を目指してまいります。

③ リスク管理体制の強化・構築

既存サービスのマルチプラットフォーム展開、新規サービスの投入などを進めるにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになってきております。これら

の課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、その管理範囲を更に災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化すべく、体制を確立してまいります。

④ 人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が激しく、人材に求められるニーズは広範囲にわたることから、変化に柔軟に対応できる優秀な人材の獲得・育成、人材の有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの向上・維持を重要な課題と位置づけ、従業員教育の活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,004	6,041,380
受取手形	3,812	—
売掛金	2,035,172	2,410,680
商品	5,081	16,047
仕掛品	298,956	228,423
繰延税金資産	649	121,307
未収還付法人税等	546,544	—
その他	173,678	104,065
貸倒引当金	△43,218	△1,355
流動資産合計	6,208,680	8,920,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,536	83,661
減価償却累計額	△13,526	△21,365
建物（純額）	64,009	62,295
車両運搬具	—	10,409
減価償却累計額	—	△4,340
車両運搬具（純額）	—	6,068
工具、器具及び備品	223,150	269,609
減価償却累計額	△142,311	△177,482
工具、器具及び備品（純額）	80,839	92,127
有形固定資産合計	144,849	160,492
無形固定資産		
のれん	1,420,105	1,126,553
ソフトウェア	520,703	819,176
その他	67,459	196,848
無形固定資産合計	2,008,268	2,142,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 209,558	※1 157,398
繰延税金資産	403,594	521,058
その他	499,016	318,722
貸倒引当金	△9,004	△49,945
投資その他の資産合計	1,103,165	947,233
固定資産合計	3,256,283	3,250,305
資産合計	9,464,964	12,170,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	841,592	747,414
短期借入金	—	6,996
リース債務	—	38,451
未払金	207,511	289,721
未払法人税等	2,392	680,403
賞与引当金	83,480	135,991
役員賞与引当金	—	120,000
ポイント引当金	129,533	136,873
その他	100,207	149,369
流動負債合計	1,364,717	2,305,221
固定負債		
長期借入金	—	40,673
リース債務	—	115,848
役員退職慰労引当金	66,787	84,047
その他	19,313	15,941
固定負債合計	86,100	256,510
負債合計	1,450,818	2,561,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	3,479,474	5,047,108
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	8,031,457	9,599,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,739	△106
為替換算調整勘定	—	△4,867
評価・換算差額等合計	△20,739	△4,973
少数株主持分	3,428	15,005
純資産合計	8,014,146	9,609,123
負債純資産合計	9,464,964	12,170,855

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,148,763	11,077,002
売上原価	5,889,042	5,695,897
売上総利益	5,259,720	5,381,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	607,923	409,805
給料及び手当	760,870	692,125
賞与引当金繰入額	83,480	126,144
役員賞与引当金繰入額	—	120,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,430	18,090
貸倒引当金繰入額	38,727	—
のれん償却額	498,865	381,069
その他	1,560,075	1,386,603
販売費及び一般管理費合計	3,566,372	3,133,838
営業利益	1,693,347	2,247,267
営業外収益		
受取利息	3,661	15,633
受取配当金	316	935
開発支援金	2,342	—
保険解約返戻金	—	8,111
還付加算金	—	16,447
その他	661	2,216
営業外収益合計	6,981	43,345
営業外費用		
支払利息	780	693
為替差損	17,541	293
持分法による投資損失	50,143	15,340
株式交付費	417	—
自己株式取得費用	6,256	—
その他	1,470	105
営業外費用合計	76,609	16,433
経常利益	1,623,720	2,274,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※ ¹ 2,184	—
投資有価証券売却益	28,643	—
関係会社株式売却益	7,871	10
関係会社清算益	202,807	—
貸倒引当金戻入額	—	9,507
役員退職慰労引当金戻入額	—	830
特別利益合計	241,506	10,347
特別損失		
有形固定資産除却損	※ ² 54,210	—
投資有価証券評価損	42,643	61,741
減損損失	※ ³ 1,105,561	—
関係会社株式評価損	166,085	—
本社移転費用	4,100	—
リース解約損	—	923
その他	64,369	—
特別損失合計	1,436,970	62,664
税金等調整前当期純利益	428,256	2,221,861
法人税、住民税及び事業税	98,067	695,817
法人税等調整額	72,876	△190,188
法人税等合計	170,943	505,629
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△101,438	12,248
当期純利益	358,751	1,703,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,306,050	2,330,275
当期変動額		
新株の発行	24,225	—
当期変動額合計	24,225	—
当期末残高	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
前期末残高	2,950,585	2,974,810
当期変動額		
新株の発行	24,225	—
当期変動額合計	24,225	—
当期末残高	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
前期末残高	4,210,048	3,479,474
当期変動額		
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益	358,751	1,703,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△957,817	—
連結範囲の変動	—	△4,097
当期変動額合計	△730,574	1,567,634
当期末残高	3,479,474	5,047,108
自己株式		
前期末残高	△504,545	△753,103
当期変動額		
自己株式の取得	△248,558	—
当期変動額合計	△248,558	—
当期末残高	△753,103	△753,103
株主資本合計		
前期末残高	8,962,139	8,031,457
当期変動額		
新株の発行	48,450	—
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益	358,751	1,703,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△957,817	—
連結範囲の変動	—	△4,097
自己株式の取得	△248,558	—
当期変動額合計	△930,681	1,567,634
当期末残高	8,031,457	9,599,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,193	△20,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,933	20,633
当期変動額合計	△36,933	20,633
当期末残高	△20,739	△106
為替換算調整勘定		
前期末残高	253,353	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253,353	△4,867
当期変動額合計	△253,353	△4,867
当期末残高	—	△4,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,547	△20,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290,287	15,766
当期変動額合計	△290,287	15,766
当期末残高	△20,739	△4,973
少数株主持分		
前期末残高	826,785	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△823,357	11,576
当期変動額合計	△823,357	11,576
当期末残高	3,428	15,005
純資産合計		
前期末残高	10,058,472	8,014,146
当期変動額		
新株の発行	48,450	—
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益	358,751	1,703,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△957,817	—
連結範囲の変動	—	△4,097
自己株式の取得	△248,558	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,113,644	27,343
当期変動額合計	△2,044,326	1,594,977
当期末残高	8,014,146	9,609,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,256	2,221,861
減価償却費	552,974	796,229
減損損失	1,105,561	—
のれん償却額	498,865	381,069
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,643	61,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,480	50,279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	120,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,350	7,339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,317	17,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,314	△18,540
受取利息及び受取配当金	△3,977	△16,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,643	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,871	△10
関係会社清算損益 (△は益)	△202,807	—
関係会社株式評価損	166,085	—
支払利息	780	693
為替差損益 (△は益)	17,541	293
持分法による投資損益 (△は益)	50,143	15,340
有形固定資産除却損	54,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	340,969	△417,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,603	59,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,309	△69,437
未払金の増減額 (△は減少)	△411	71,806
保険積立金の増減額 (△は増加)	△8,853	224,368
その他	62,884	116,437
小計	2,998,901	3,621,921
利息及び配当金の受取額	4,041	10,834
利息の支払額	△780	△693
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,501,257	504,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,905	4,136,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△92,539	△44,419
無形固定資産の取得による支出	△770,786	△927,351
無形固定資産の売却による収入	—	88,445
関係会社株式の売却による収入	—	65,290
投資有価証券の取得による支出	△79,560	—
投資有価証券の売却による収入	124,195	5,000
子会社株式の取得による支出	△225,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の整理による支出	※2 △496,713	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△48,690	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 11,484
会社分割による支出	—	※4 △381,155
敷金の回収による収入	125,431	720
敷金の差入による支出	△900	—
その他	△11,568	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,134	△5,179,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	48,450	—
短期借入金の返済による支出	△3,000	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,331
配当金の支払額	△140,372	△131,783
自己株式の取得による支出	△206,274	—
その他	△3,270	△18,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,466	△102,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,427	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,122	△1,146,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,126	3,188,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,188,004	※1 2,041,380

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数3社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、 株式会社リアラス、株式会社キュー ール 連結子会社の異動 JVMS Holdings Ltd.の保有株式を 売却したことにより、同社および傘下 の3社（広州市華創信息技術有限公 司、広州市奥創信息技術有限公司及び 広州市鴻創信息技術有限公司）は当連 結会計年度より連結の範囲から除外い たしました。なお、同社株式のみなし 売却日が平成19年10月1日であるた め、連結損益計算書には、同社および 傘下の3社のみなし売却日前日までの 損益のみが含まれております。 また、北京颯美网络有限公司は持分 譲渡により、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは清算したため、当 連結会計年度より連結の範囲から除外 いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、 株式会社リアラス 連結子会社の異動 当連結会計年度から、株式取得に伴 いセガサミーメディア株式会社を連結 の範囲に含めております。なお、平成 20年7月1日付にて同社を吸収合併い たしました。 また、連結子会社であった株式会社 キューールは、重要性の観点から当連結 会計年度より連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 重要性の観点により連結の範囲か ら除外した株式会社キューールの保有 株式を、当連結会計年度において売 却しております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた 理由) 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも少額であり、 連結財務諸表に及ぼす影響は軽 微であるため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 mPoria Inc.は、決算日が異な りますが、当該会社の事業年度 に係る財務諸表を使用しており ます。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた 理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 月別移動平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年～2年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～22年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	建物	3～22年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～22年											
工具、器具及び備品	3～15年											
建物	3～22年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	3～15年											
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。											
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	—
(7) 収益及び費用の計上基準	有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、143,484千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度 249,491千円)は、総資産額の100分の5超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度 977千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。	—————
(無形固定資産の耐用年数の変更) 親会社のソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、52,595千円増加しております。	—————
(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更) ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。 ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。 当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。 この結果、従来の方法に比べて売上総利益が302,286千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24,016千円</p> <p>2 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、プログラムの一部が完成に至らず、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。本訴・反訴ともに現在東京地方裁判所にて審理中ですが、訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,808千円</p> <p>2 偶発債務 (係争事件)</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 2,184千円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内訳 建物 50,148千円 工具、器具及び備品 4,061千円 <u>計 54,210千円</u></p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,077,536</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>海外におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、合理的な見積もりに基づき算定しております。</p>	事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具、器具及び備品等	28,024	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
事業	用途	種類	金額 (千円)										
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536										
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具、器具及び備品等	28,024										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,622	684	—	45,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 436株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,252	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,306	—	—	45,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,222	—	—	1,222

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	132,252	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,504	6,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,188,004千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,188,004千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,041,380千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,000,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,041,380千円</u>
※2 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Sammy Networks Asia Pacific Limited およびその子会社 流動資産 910,492千円 固定資産 220,748千円 資産合計 <u>1,131,240千円</u> 流動負債 166,140千円 負債合計 166,140千円 為替換算調整勘定 257,786千円 _____	※3 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにセガサミーメディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 201,349千円 固定資産 1,933千円 流動負債 <u>△38,889千円</u> 株式の取得価額 164,394千円 現金及び現金同等物 <u>△175,879千円</u> 取得のための収入 <u>△11,484千円</u>
_____	※4 会社分割(簡易吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳 固定資産 381,155千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,300,209	1,514,611	333,941	11,148,763	—	11,148,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201,444	1,223	202,667	(202,667)	—
計	9,300,209	1,716,056	335,165	11,351,431	(202,667)	11,148,763
営業費用	7,406,677	1,826,642	424,946	9,658,267	(202,852)	9,455,415
営業利益又は 営業損失(△)	1,893,531	△110,586	△89,781	1,693,163	184	1,693,347
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,163,817	1,277,177	23,969	9,464,964	—	9,464,964
減価償却費	495,433	54,595	1,477	551,506	—	551,506
減損損失	1,105,561	—	—	1,105,561	—	1,105,561
資本的支出	802,244	84,584	14,893	901,722	—	901,722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が 143,484千円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は1,101,302千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,417,004	1,659,998	11,077,002	—	11,077,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,318	41,318	(41,318)	—
計	9,417,004	1,701,317	11,118,321	(41,318)	11,077,002
営業費用	7,075,932	1,797,005	8,872,937	(43,202)	8,829,735
営業利益又は 営業損失(△)	2,341,071	△95,687	2,245,384	1,883	2,247,267
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	10,925,446	1,245,408	12,170,855	—	12,170,855
減価償却費	757,068	39,161	796,229	—	796,229
資本的支出	949,138	28,964	978,103	—	978,103

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">76,742</td> <td style="text-align: right;">35,167</td> <td style="text-align: right;">41,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,861</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> <td style="text-align: right;">61,127</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">145,603</td> <td style="text-align: right;">42,901</td> <td style="text-align: right;">102,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び 備品	76,742	35,167	41,574	ソフトウェア	68,861	7,733	61,127	合 計	145,603	42,901	102,702	1年以内	25,727千円	1年超	78,716千円	合計	104,443千円	支払リース料	31,289千円	減価償却費 相当額	28,564千円	支払利息相当額	3,363千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">60,798</td> <td style="text-align: right;">34,270</td> <td style="text-align: right;">26,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,861</td> <td style="text-align: right;">21,505</td> <td style="text-align: right;">47,355</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">129,659</td> <td style="text-align: right;">55,776</td> <td style="text-align: right;">73,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び 備品	60,798	34,270	26,527	ソフトウェア	68,861	21,505	47,355	合 計	129,659	55,776	73,882	1年以内	25,075千円	1年超	51,285千円	合計	76,360千円	支払リース料	31,725千円	減価償却費 相当額	28,819千円	支払利息相当額	3,641千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	76,742	35,167	41,574																																																						
ソフトウェア	68,861	7,733	61,127																																																						
合 計	145,603	42,901	102,702																																																						
1年以内	25,727千円																																																								
1年超	78,716千円																																																								
合計	104,443千円																																																								
支払リース料	31,289千円																																																								
減価償却費 相当額	28,564千円																																																								
支払利息相当額	3,363千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	60,798	34,270	26,527																																																						
ソフトウェア	68,861	21,505	47,355																																																						
合 計	129,659	55,776	73,882																																																						
1年以内	25,075千円																																																								
1年超	51,285千円																																																								
合計	76,360千円																																																								
支払リース料	31,725千円																																																								
減価償却費 相当額	28,819千円																																																								
支払利息相当額	3,641千円																																																								
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンテンツ事業におけるサーバー機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソリューション事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	兼任1名	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	9,996	未払金	1,560
								WEBサイト構築費用	5,356		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	636,247	買掛金	162,629
								商品仕入	4,688		
								ソフトウェア開発の外注	42,054		
								出向受入費用	6,012		
								その他費用	7,939		
								売上	1,503		
その他収入	367	未払金	15,855								
										未収入金	367

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	591,904	買掛金	120,018
							商品仕入	11,111	未払金	1,474
							ソフトウェア開発の外注	90,237		
							出向受入費用	23,718		
							その他費用	120		
							売上	8,460	売掛金	8,800
							その他収入	7,437	未収入金	237
							会社分割(吸収分割)承継資産合計	381,155		
対価の支払	381,155									

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。
 3 会社分割(吸収分割)については、親会社の方針に基づいてパチンコ・パチスロに関するゲームコンテンツを企画・開発する部門の事業を承継したものであり、取引条件については、当社の算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	6,979	未払金	391

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">389,366千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,175千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">52,707千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,219千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">81,558千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,640千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>783,940千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△341,079千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>442,861千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;"><u>△38,616</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△38,616</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>404,243</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	389,366千円	賞与引当金	33,968千円	役員退職慰労引当金	27,175千円	ポイント引当金	52,707千円	繰越欠損金	144,219千円	子会社の資産の評価差額	81,558千円	その他有価証券評価差額金	14,228千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,232千円	投資有価証券評価損	14,640千円	その他	12,844千円	繰延税金資産小計	<u>783,940千円</u>	評価性引当額	<u>△341,079千円</u>	繰延税金資産合計	<u>442,861千円</u>	未収事業税	<u>△38,616</u>	繰延税金負債合計	<u>△38,616</u>	繰延税金資産の純額	<u>404,243</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">470,642千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,335千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,198千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">55,693千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,497千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">73,153千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,322千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,762千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,514千円</td></tr> <tr><td>遊休資産損失</td><td style="text-align: right;">83,359千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">49,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,078,665千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△436,298千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>642,365千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>642,365千円</u></td></tr> </table>	減価償却費	470,642千円	賞与引当金	55,335千円	役員退職慰労引当金	34,198千円	ポイント引当金	55,693千円	繰越欠損金	117,497千円	子会社の資産の評価差額	73,153千円	貸倒引当金	20,322千円	投資有価証券評価損	39,762千円	未払事業税	57,514千円	遊休資産損失	83,359千円	資産調整勘定	49,671千円	その他	21,513千円	繰延税金資産小計	<u>1,078,665千円</u>	評価性引当額	<u>△436,298千円</u>	繰延税金資産合計	<u>642,365千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>642,365千円</u>
減価償却超過額	389,366千円																																																																
賞与引当金	33,968千円																																																																
役員退職慰労引当金	27,175千円																																																																
ポイント引当金	52,707千円																																																																
繰越欠損金	144,219千円																																																																
子会社の資産の評価差額	81,558千円																																																																
その他有価証券評価差額金	14,228千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	13,232千円																																																																
投資有価証券評価損	14,640千円																																																																
その他	12,844千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>783,940千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△341,079千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>442,861千円</u>																																																																
未収事業税	<u>△38,616</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△38,616</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>404,243</u>																																																																
減価償却費	470,642千円																																																																
賞与引当金	55,335千円																																																																
役員退職慰労引当金	34,198千円																																																																
ポイント引当金	55,693千円																																																																
繰越欠損金	117,497千円																																																																
子会社の資産の評価差額	73,153千円																																																																
貸倒引当金	20,322千円																																																																
投資有価証券評価損	39,762千円																																																																
未払事業税	57,514千円																																																																
遊休資産損失	83,359千円																																																																
資産調整勘定	49,671千円																																																																
その他	21,513千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,078,665千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△436,298千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>642,365千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>642,365千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>合併による繰越欠損金等の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△33.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>22.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△33.6%	のれん償却額	6.9%	評価性引当額の増減	5.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.8%</u>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																
合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△33.6%																																																																
のれん償却額	6.9%																																																																
評価性引当額の増減	5.9%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.8%</u>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	727	952	224
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	79,960	44,766	△35,193
合計	80,687	45,718	△34,968

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,643千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,823
合計	139,823
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	24,016
合計	24,016

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	124,195	28,643	—
合計	124,195	28,643	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,692	19,512	△179
合計	19,692	19,512	△179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,995千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	134,077
合計	134,077
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	3,808
合計	3,808

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	181,714.86 円	217,632.66 円
1株当たり当期純利益	8,166.15 円	38,653.12 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,124.80 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,014,146	9,609,123
普通株式に係る純資産額(千円)	8,010,717	9,594,118
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,428	15,005
普通株式の発行済株式数(株)	45,306	45,306
普通株式の自己株式数(株)	1,222	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,084	44,084

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	358,751	1,703,984
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,751	1,703,984
普通株式の期中平均株式数(株)	43,931.54	44,084.00
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	223.59	—
普通株式増加数(株)	223.59	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 310個	新株予約権 283個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,645	5,921,842
売掛金	1,601,712	1,900,857
商品	3,824	1,171
前渡金	—	8,111
前払費用	37,465	20,683
繰延税金資産	649	121,307
短期貸付金	631,900	501,700
未収還付法人税等	546,369	—
その他	75,272	7,027
流動資産合計	5,909,838	8,482,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,162	40,627
減価償却累計額	△1,316	△3,100
建物（純額）	36,845	37,527
建物附属設備	21,770	25,438
減価償却累計額	△4,002	△8,470
建物附属設備（純額）	17,767	16,968
車両運搬具	—	10,409
減価償却累計額	—	△4,340
車両運搬具（純額）	—	6,068
工具、器具及び備品	139,552	169,176
減価償却累計額	△96,974	△120,319
工具、器具及び備品（純額）	42,578	48,856
有形固定資産合計	97,191	109,420
無形固定資産		
のれん	—	87,485
商標権	—	578
ソフトウェア	411,853	614,257
ソフトウェア仮勘定	66,459	196,270
無形固定資産合計	478,313	898,590
投資その他の資産		
投資有価証券	178,162	151,210
関係会社株式	2,205,156	2,184,948
従業員に対する長期貸付金	10,095	7,600
繰延税金資産	403,594	521,058
保険積立金	226,439	—
敷金	169,896	169,176
その他	27,390	29,338
投資その他の資産合計	3,220,735	3,063,332
固定資産合計	3,796,240	4,071,344
資産合計	9,706,078	12,554,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,906	602,184
未払金	169,849	203,624
未払費用	10,003	25,724
未払法人税等	—	677,547
未払消費税等	30,179	62,183
前受金	10,045	11,666
預り金	13,513	32,682
賞与引当金	83,480	132,597
役員賞与引当金	—	120,000
流動負債合計	1,022,978	1,868,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,787	84,047
固定負債合計	66,787	84,047
負債合計	1,089,765	1,952,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
資本準備金	2,974,810	2,974,810
資本剰余金合計	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
利益準備金	2,885	2,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,082,184	6,047,023
利益剰余金合計	4,085,070	6,049,909
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	8,637,053	10,601,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,739	△106
評価・換算差額等合計	△20,739	△106
純資産合計	8,616,313	10,601,786
負債純資産合計	9,706,078	12,554,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,438,459	8,751,392
売上原価	3,692,639	3,747,254
売上総利益	4,745,820	5,004,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	501,166	349,611
販売手数料	156,349	221,345
役員報酬	124,450	120,450
給料及び手当	528,027	567,045
賞与	75,179	78,958
賞与引当金繰入額	83,480	125,018
役員賞与引当金繰入額	—	120,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,430	18,090
法定福利費	88,953	101,663
通信費	68,766	57,931
事務用品費	38,541	20,572
交際費	39,816	21,239
旅費及び交通費	63,659	30,430
業務委託費	121,644	89,871
地代家賃	176,524	159,802
減価償却費	14,187	22,553
その他	278,740	258,820
販売費及び一般管理費合計	2,375,916	2,363,405
営業利益	2,369,903	2,640,732
営業外収益		
受取利息	11,041	24,610
受取配当金	288	887
還付加算金	—	16,447
保険解約返戻金	—	8,111
その他	181	1,260
営業外収益合計	11,511	51,317
営業外費用		
株式交付費	417	—
自己株式取得費用	6,256	—
為替差損	13,617	1
営業外費用合計	20,290	1
経常利益	2,361,124	2,692,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,653	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	830
特別利益合計	25,653	830
特別損失		
固定資産除却損	30,132	—
関係会社株式売却損	10,618	—
投資有価証券評価損	35,159	61,741
関係会社株式評価損	2,086,096	20,208
本社移転費用	4,100	—
関係会社清算損	123,407	—
リース解約損	3,750	923
その他	—	8,103
特別損失合計	2,293,264	90,976
税引前当期純利益	93,513	2,601,902
法人税、住民税及び事業税	95,000	695,000
法人税等調整額	96,509	△190,188
法人税等合計	191,509	504,811
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,995	2,097,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,306,050	2,330,275
当期変動額		
新株の発行	24,225	—
当期変動額合計	24,225	—
当期末残高	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,950,585	2,974,810
当期変動額		
新株の発行	24,225	—
当期変動額合計	24,225	—
当期末残高	2,974,810	2,974,810
資本剰余金合計		
前期末残高	2,950,585	2,974,810
当期変動額		
新株の発行	24,225	—
当期変動額合計	24,225	—
当期末残高	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,311,688	4,082,184
当期変動額		
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,995	2,097,090
当期変動額合計	△229,503	1,964,838
当期末残高	4,082,184	6,047,023
利益剰余金合計		
前期末残高	4,314,574	4,085,070
当期変動額		
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,995	2,097,090
当期変動額合計	△229,503	1,964,838
当期末残高	4,085,070	6,049,909
自己株式		
前期末残高	△504,545	△753,103
当期変動額		
自己株式の取得	△248,558	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△248,558	—
当期末残高	△753,103	△753,103
株主資本合計		
前期末残高	9,066,665	8,637,053
当期変動額		
新株の発行	48,450	—
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益又は当期純損失 (△)	△97,995	2,097,090
自己株式の取得	△248,558	—
当期変動額合計	△429,611	1,964,838
当期末残高	8,637,053	10,601,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,193	△20,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,933	20,633
当期変動額合計	△36,933	20,633
当期末残高	△20,739	△106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,193	△20,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,933	20,633
当期変動額合計	△36,933	20,633
当期末残高	△20,739	△106
純資産合計		
前期末残高	9,082,858	8,616,313
当期変動額		
新株の発行	48,450	—
剰余金の配当	△131,508	△132,252
当期純利益又は当期純損失 (△)	△97,995	2,097,090
自己株式の取得	△248,558	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,933	20,633
当期変動額合計	△466,545	1,985,472
当期末残高	8,616,313	10,601,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 商品 月別移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分）を適 用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、建物については、定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(1年～2年)に基づく 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によっ ております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前事業年度 72,650千円)については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度 27千円)については、営業外費用総数の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度 2,048千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当事業年度より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52,595千円増加しております。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年4月28日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。